

令和5年度

金山町後期高齢者医療
特別会計予算書

金山町

議第24号

令和5年度金山町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度金山町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ65,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

令和5年3月3日提出

金山町長 佐藤英司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		35,797
	1 後期高齢者医療保険料	35,797
2 使用料及び手数料		7
	1 手数料	7
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 繰入金		29,100
	1 一般会計繰入金	29,100
5 繰越金		93
	1 繰越金	93
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	2
歳入合計		65,000

令和5年度

**金山町後期高齢者医療特別会計予算
に関する説明書**

金山町

令和 5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	35,797	39,458	△3,661
2 使用料及び手数料	7	7	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 繰入金	29,100	30,708	△1,608
5 繰越金	93	524	△431
6 諸収入	2	2	0
歳入合計	65,000	70,700	△5,700

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		後期高齢者医療保険料	35,797	39,458	△3,661	
	1	後期高齢者医療保険料	35,797	39,458	△3,661	
		1	特別徴収保険料	28,725	32,639	△3,914
		2	普通徴収保険料	7,072	6,819	253
2		使用料及び手数料	7	7	0	
	1	手 数 料	7	7	0	
		1	督促手数料	7	7	0
3		国庫支出金	1	1	0	
	1	国庫補助金	1	1	0	
		1	医療保険給付諸費	1	1	0
4		繰 入 金	29,100	30,708	△1,608	
	1	一般会計繰入金	29,100	30,708	△1,608	
		1	事務費繰入金	11,547	12,399	△852
		2	保険基盤安定繰入金	17,553	18,309	△756
5		繰 越 金	93	524	△431	
	1	繰 越 金	93	524	△431	
		1	繰 越 金	93	524	△431
6		諸 収 入	2	2	0	
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0	
		1	延 滞 金	1	1	0
		2	過 料	1	1	0
歳 入 合 計			65,000	70,700	△5,700	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	28,725	特別徴収保険料	28,725
1 現年度分	7,036	普通徴収保険料	7,036
2 過年度分	36	滞納繰越分 保険料	36
1 督促手数料	7	保険料督促手数料	7
1 高齢者医療 制度円滑運 営事業費	1	高齢者医療制度円滑運営事業費	1
1 事務費繰入 金	11,547	広域連合事務費繰入金 特別会計人件費繰入金 特別会計事務費繰入金	5,856 5,150 541
1 保険基盤安 定繰入金	17,553	保険基盤安定繰入金	17,553
1 繰 越 金	93	前年度繰越金	93
1 延 滞 金	1	延滞金	1
1 過 料	1	過料	1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1					
総務費	5,691	7,732	△2,041	5,692	
1					
総務管理費	5,504	7,551	△2,047	5,505	
1					
一般管理費	5,504	7,551	△2,047	国庫支出金 1 その他 5,504	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
徴収費	187	181	6	187	
1					
徴収費	187	181	6	その他 187	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
後期高齢者 医療広域連 合納付金	59,159	62,957	△3,798	23,409	35,750
1					
後期高齢者 医療広域連 合納付金	59,159	62,957	△3,798	23,409	35,750
1					
後期高齢者 医療広域連 合納付金	59,159	62,957	△3,798	その他 23,409	35,750

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	2,631	一般職給料	2,631
3 職員手当等	1,689	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当組合負担金	84 132 524 437 51 461
4 共済費	830	共済組合負担金	830
8 旅費	22	職員旅費	22
10 需用費	172	①消耗品費 ④印刷製本費	125 47
11 役務費	160	①通信運搬費	160

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	81	①消耗品費	81
11 役務費	106	①通信運搬費	106

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	59,159	保険基盤安定負担金 広域連合事務費負担金 保険料負担金(特別徴収・普通徴収)	17,553 5,856 35,750

(款) 3 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		諸支出金	150	11	139		150
	1	償還金及び 還付加算金	150	11	139		150
		1	保険料還付 金	150	11	139	

歳 出 合 計			65,000	70,700	△5,700	29,101	35,899
---------	--	--	--------	--------	--------	--------	--------

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金 利子及び割引料	150	過年度分保険料還付金 150

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	0	2,631	1,689	4,320	830	5,150	
前 年 度	1	0	3,470	2,541	6,011	1,194	7,205	
比 較	0	0	△ 839	△ 852	△ 1,691	△ 364	△ 2,055	

(単位 千円)

職員手当	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	期末手当
	本 年 度	0	0	84	0	0	132	0	524
	前 年 度	78	0	99	0	0	324	0	740
	比 較	△ 78	0	△ 15	0	0	△ 192	0	△ 216
の 内 訳	区 分	勤勉手当	寒冷地 手当	単身赴任 手当	児童手当	退職手当	管理職特別 勤務手当		計
	本 年 度	437	51	0	0	461	0		1,689
	前 年 度	586	89	0	0	625	0		2,541
	比 較	△ 149	△ 38	0	0	△ 164	0		△ 852

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 839	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 839	人事異動による減	
職員手当	△ 852	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	35	人勤による期末勤 勉手当増	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 887	人事異動による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	218,200
	平均給与月額(円)	225,200
	平均年齢(歳)	28.03
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,400
	平均給与月額(円)	302,100
	平均年齢(歳)	38.08

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	164,100	164,100
大 学 卒	175,300	175,300

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	3級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	困難な業 務を行う 主事、技師	主 任 主任技師	係 長	補 佐	課 長

エ 昇 給

(単位 人)

区 分	本 年 度		前 年 度	
	合 計	代表的な職種	合 計	代表的な職種
		行 政 職		行 政 職
職員数(A)	1	1	1	1
昇給に係る職員数(B)	1	1	1	1
号給数別内訳	4号給	1	1	1
比率(B)／(A)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

令5年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	